

能代市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）に寄せられた意見 及び意見に対する市の考え方等

- 1) 意見募集の期間
令和7年3月25日（火）から4月24日（木）まで
- 2) 意見提出件数
14件（3名）
- 3) 寄せられたご意見と考え方・対応

番号	意見の概要	市の考え方・対応
1	太陽光パネルはほとんど中国（一部は韓国）で生産されており、ウイグル（人権弾圧が行われていると米国で認定されています。）の人たちが過酷な条件で生産されているものを日本人が平気でそれを使用し、発電した電気で便利な生活活動をするのでしょうか。	いただいたご意見については、グローバルなサプライチェーン（供給網）における課題であるとの認識のもと、企業の責任ある人権尊重への取り組みを促進することが重要と考えております。
2	太陽光パネル設置のために森林を伐採するということは、CO2を酸素にしてくれるものをわざわざ無くすることです。またパネルに含まれる重金属、PCBなど発がん性物質が含まれていると聞きます。台風、雪害、地震など自然災害によりパネルが破損し流れだし川から海へと流れ出すことは容易に考えられます。	本計画においては、炭素のストック機能を有する森林の積極的な保全により、令和3（2021）年度のCO2吸収量（64千t-CO2）を令和12（2030）年度まで維持することとし、適切な森林整備によるCO2吸収量の確保に努めることとしております。
3	<p>風力、太陽光発電がグリーンエネルギーと言われていますが、実際は太陽光パネル、風力発電用風車製作時に多量の二酸化炭素が排出されているのは間違いのない事実です。それも、他国生産で、日本企業には設備の生産に於けるなんのメリットもないのです。</p> <p>他国生産で、二酸化炭素を多量に排出されたものを購入しそれを日本国に設置し日本国民が再エネ賦課金という税金を取られ、その約6～7割が他国に贈与されていると聞きます。賦課金の累積料金は23兆円にもなります、今年の徴収賦課金は3兆円です。今年はまた増えて17,000円だったものが19,000円以上に値上がりします。</p> <p>再エネをこれ以上進めたら、高い電力を使用することを余儀なくされることにより他国との競争力が損なわれることは間違いのないと思います。</p>	<p>国では、第7次エネルギー基本計画において、電力部門の脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、関係省庁が連携して施策を強化することで、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促すとしており、再生可能エネルギーの導入拡大とともに、国民負担の軽減策も同時に検討されるものと考えております。</p>

4	<p>現在再エネにはバックアップ電源が必ず必要になるので、原子力発電や火力発電などがありますが、原子力発電は危険なのでということで反対派も多くいることも事実です。</p> <p>危険と言えば、太陽光発電用パネルにも危険物質（各種重金属、発がん性のある PCB など）が含まれております。耐用年数が一斉に来るパネルの処理はどうするのでしょうか。処理方法は未だ決まっていないと聞きます。その時はその時とお考えでしょうか。</p>	<p>太陽光発電設備の廃棄処理方法については、現在国においてリサイクルの義務化に向けた法整備が検討されており、市としては、今後の動向を注視してまいりたいと考えております。</p>
5	<p>日本には、高効率で、排出される二酸化炭素を再利用するという火力発電所が現在碧南市で稼働中と聞きます。国内で、作られた設備を利用し悪者扱いされている二酸化炭素を再利用するという設備があるのにそれを利用しないで他国で作られた設備を導入し、賦課金という名の税金を取って進めなければならないのか理解できません。</p> <p>能代市には、火力発電所が 1 号機から 3 号機まであるのですが、こちらの発電所は今後どのようにお考えかご教示ください。そちらで日夜働いておられる方々の雇用と排出される二酸化炭素を、悪者扱いされていることを市としてはどのようにお考えですか。</p>	<p>能代火力発電所を運営する東北電力グループでは、二酸化炭素排出の実質ゼロに向けたカーボンニュートラルチャレンジ 2050 を宣言しております。火力発電の脱炭素化に向けた取組の一つとして、能代火力発電所では、木質チップよりも高い熱エネルギーを有する、ブラックペレットによる混焼実証が行われるなど、環境に配慮した取組みが進められています。市としては、東北電力に対して、新技術の確立及び実用化による脱炭素化に取り組みながら、能代火力発電所が長期に運転継続されるよう、要望しております。</p>
6	<p>洋上風力発電用風車の設置に於いて、先の日本海中部地震による津波が発生した場合それに耐えるものか、ある程度の根拠をお示しいただき私のような素人にも分かるようにご説明ください。</p>	<p>洋上風力発電設備の設置については、発電事業者が関係法令に基づき適切に対応すべきものと考えます。</p> <p>なお、風力発電設備の建設にあたっては、建設場所の条件に応じて、各種基準に基づき風車及び支持構造物の強度及び安全性が設計上担保されているか、認証機関による評価が行われ、認証を受ける必要があり、各種災害等を踏まえ国等が定めた基準に対応する構造物としなければならないと認識しております。</p>
7	<p>洋上風力発電用風車の設置に於いて、先の日本海中部地震による津波が発生した場合メンテナンス他において、何らかの作業中にそれが起きた場合に関する取組はどのようにするのですか。</p>	<p>海上での作業を行う企業においては、洋上風力発電事業に限らず、事業者の責任において、関係法令に基づき、津波等の災害に対する適切な安全対策が講じられるものと認識しております。</p>

8	<p>再エネ（風力・太陽光）を能代市に奨めるにあたり地元は何らかの還元が国からあるのか伺います。</p> <p>例えば再エネ賦課金の免除、何らかの市民に対する税金の免除などがあるのが当然だと思います。</p>	<p>国から何らかの還元は現在のところないと認識しております。</p> <p>なお、事業者によっては独自に地域貢献策が実施されておりますので、参考までにお知らせいたします。</p> <p><例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校向けプログラミング教育の実施 ・小中学生への学習ノートの寄附 ・能代図書館の図書購入や小中学校のブラスバンド用楽器整備のための寄附 ・市民ファンドの実施 等
9	<p>再エネで発電された電力の地産地消をうたっていましたが、具体的にどのように地消するかについてご教示ください。</p>	<p>住宅や事業所、公共施設等への太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入により、発電された電気を自家消費するほか、卒 FIT 電源等を活用した再生可能エネルギーの地産地消モデルの構築を推進してまいります。</p>
10	<p>【1. 費用対効果が悪すぎる計画でありその妥当性の説明が不十分である。】</p> <p>CO2 削減量を根拠として「国の目標との整合性」を強調しているが、本来の目的である具体的な気温影響評価が欠如している。IPCC の使う TCRE 係数を使って計算すると同計画を 100%達成できたとしてもその効果は極めて微小で 0 に近い値を得る。</p> <p>同計画による気温低下効果をしっかりと市民に情報提供した上で計画の妥当性について納得のいく説明が必要である。</p>	<p>パリ協定及び IPCC の見解を踏まえ、国の施策として、地球温暖化対策の推進に関する法律が施行され、地方自治体においても地球温暖化対策実行計画の策定が義務化されたところです。</p> <p>本市におきましては、国の施策に準じ本計画を策定しており、法律の目的に則り、市域の CO2 排出削減に努めてまいります。</p>
11	<p>【2. 市民の負担が大きく利益享受の公平性がない】</p> <p>再エネ事業の関連事業者には補助金や税制などの優遇措置があるが、その資金源は国民が負担する「再エネ賦課金」や「森林環境税」である。電気代が高騰して「再エネ賦課金」が増加する現状において市民の負担は明らかだが、市民が享受できる直接的な利益が見えない。</p>	<p>本計画により、本市のカーボンニュートラルが促進されるとともに、地域経済の活性化が図られるなど、市民の皆さんがメリットを感じられるよう、施策・取組を推進してまいります。</p>

1 2	<p>【3. 国際動向との乖離がある】</p> <p>国内外の金融機関が NZBA から脱退している。アメリカもパリ協定から離脱している。同計画内のアメリカの CO2 削減目標はバイデン政権の時のものであり、現在のアメリカの政策とは異なる。このような点からも同計画は世界の潮流に乗れていない。</p>	<p>地球温暖化が原因とみられる気候変動問題は、国際社会全体で取り組むべきグローバルな課題であり、日本政府においてもアメリカのパリ協定からの脱退に関わらず、パリ協定を着実に実施することの重要性は損なわれていないとの認識を示していることから、本市におきましても、計画目標の達成のための施策・取組を進めてまいります。</p>
1 3	<p><排出量の算定方法について></p> <p>地球温暖化原因物質である CO2 の排出量が一番多いのが火力発電所であり、最悪の石炭火力全停止に向け世界では目標を掲げる中、日本のみが明確化せず、たびたび「化石賞」を受賞するなど批判されています。そうした中で</p> <p>①能代石炭火力発電所の排出量を予め除外したこと</p> <p>2020年には3号機が稼働し、60万kW×3機＝180万kW体制になり、CO2排出量も飛躍的増加。石炭火力発電所100万kW級で排出量は年間約600万トンと言われ、180万kWでは1,000万トンにもなり、この数値は能代市全産業2021年度36.3万トンの実に27倍。こうした数値を除外した「能代市地球温暖化対策実行計画」は意味をなさない。</p> <p>②火力1号機の脱硝装置が無い設備稼働は日本に存在することに驚く</p> <p>30年以上窒素酸化物を大気に放出し、市民の健康を害する汚染物質を能代市周辺に撒き散らしており、即時停止を求めるべきと考える。（温暖化防止以前の問題）</p> <p>※窒素酸化物は呼吸器に影響を及ぼすほか、酸性雨及び光化学オキシダントの原因物質となる。</p>	<p>①本計画は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」に基づいて作成しており、この中で、区域の温室効果ガス排出量については、発電所での燃料消費に伴う排出は含まれないこととされています。</p> <p>②能代火力発電所から排出される排ガスにつきましては、秋田県、能代市、東北電力株式会社の3者により、公害防止協定を締結し、この中で発電所から排出される窒素酸化物等の排出基準を定め、事業者において大気汚染防止等に努めることとしております。</p> <p>事業者は、窒素酸化物等の排出状況について、環境に与える影響を把握するため自主的に測定、調査を行っており、市ではいずれの項目も排出基準を下回っていることを確認していることから、引き続き協定における排出基準の遵守を求めてまいります。</p>
1 4	<p><新規稼働の中国木材について></p> <p>2024年から一部稼働し、数年後の全体稼働時の排出量を聴取し、バイオマス発電でどの程度削減されるか状況を見るべきと考える。</p> <p>（産業部門の最大排出企業（？）中国木材の排出量を市側で把握することが、削減目標達成に不可欠である）</p>	<p>いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>